

2019年

JAふえふきのご案内



笛吹農業協同組合

J A 綱 領

～ わたしたち J A のめざすもの ～

私たち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間たちと連携し、より民主的で公平な社会の実現に努めます。

このため、私たちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aふえふきは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「2019年J Aふえふきのご案内」を作成いたしました。

皆さまに当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 元 年 5 月 笛吹農業協同組合

※ 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

※ 記載した金額等は、表示単位未満を切り捨て表示しておりますので、合計と合致しない場合があります。

※ 金額については、0円の場合は「-」、表示単位未満の端数がある場合は「0」、で表示しております。

CONTENTS (目次)

あいさつ

1. 経営理念	1	7. 自己資本の状況	7
2. 経営方針	2	8. 主な事業の内容	7
3. 経営管理体制	2			
4. 事業の概況	2			
5. 農業振興活動	4			
6. リスク管理の状況	5			

【経営資料編】

I. 決算の状況	12
貸借対照表 / 損益計算書 / 注記表 / 剰余金処分計算書 / 部門別損益計算書 / 財務諸表の正確性等にかかる確認		
II. 損益の状況	34
最近の5事業年度の主要な経営指標 / 利益総括表 / 資金運用収支の内訳 / 受取・支払利息の増減額		
III. 事業の概況	36
信用事業 / 共済取扱実績 / 農業関連事業取扱実績 / 生活その他事業取扱実績 / 指導事業		
IV. 経営諸指標	41
利益率 / 貯貸率・貯証率 / 職員1人当たり指標 / 1店舗当たり指標		
V. 自己資本の充実の状況	48
自己資本の構成に関する事項 / 自己資本の充実度に関する事項 / 信用リスクに関する事項 信用リスク削減手法に関する事項 / 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 証券化エクスポージャーに関する事項 / 出資等エクスポージャーに関する事項 / 金利リスクに関する事項		
VI. 連結情報	57
グループの概況 / 連結自己資本の充実の状況		

【J Aの概要】

機構図 / 役員構成(役員一覧) / 組合員数 / 組合員組織の状況 / 特定信用事業代理業者の状況 地区一覧 / 沿革・あゆみ / 店舗等のご案内		75
---	--	----

協同組織の特性

当組合は、笛吹市（石和町、一宮町、春日居町（鎮目・国府・徳条の地区）、御坂町、八代町、境川町、芦川町）、甲府市（右左口町、心経寺町、中畑町、上向山町、下向山町、白井町、上曾根町、下曾根町の地区）、中央市（浅利、高部、木原、大鳥居、関原の地区）を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

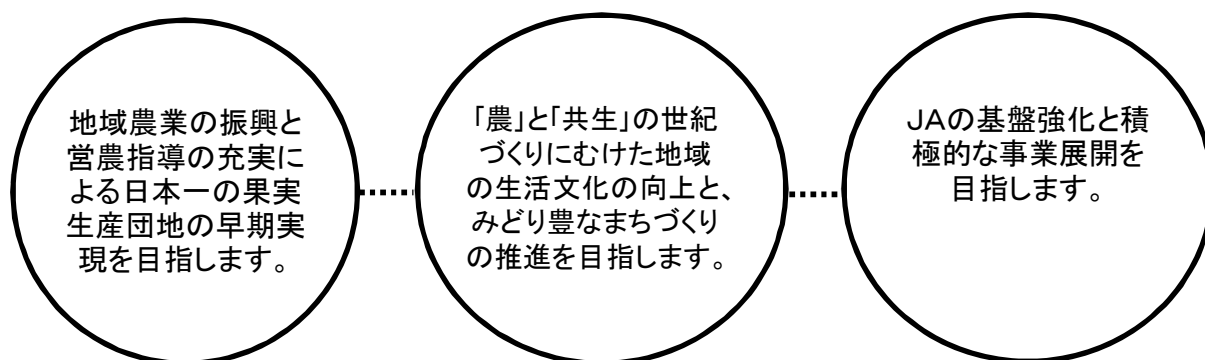
JAとはJapan Agricultural Co-operatives（日本の農業協同組合）の略で、新しい農業協同組合（農協）のイメージを象徴する愛称として1992年4月から使用しています。

JAふえふきの概要

1. 経営理念

伸びゆく力を 広がる未来へ

基本目標



重点施策

1. 地域農業振興計画の策定と実践により、活力ある農業づくりを実現します。
2. 健康でうるおいのあるくらしの実現と、趣味・教養・文化・余暇・福祉活動を支援します。
3. JAの高度化・効率化により経営強化と積極的な事業展開をします。

プロフィール

(平成31年2月1日現在)

◇ 設立	平成11年2月1日	◇ 単体自己資本比率	14.75 %		
◇ 本所所在地	笛吹市八代町南561	◇ 組合員数	10,414 人	正組合員	7,216 人
◇ 出資金	23.6 億円			准組合員	3,198 人
◇ 総資産	1,079 億円	◇ 支所・出張所数	17	支所	13
◇ 貯金	1,000 億円			経済支所	2
◇ 貸出金	185 億円			出張所	2

2. 経営方針

◇ 営農・経済事業部門

地域の環境と実態に即した農業振興に努め、多様な担い手づくりと多彩な産地づくり、消費者の視点に立った安全・安心な農畜産物の生産と提供に取り組みます。当JAでは、市町村と連携し、認定農業者の育成や集落営農の推進、農業生産法人や特定農業団体の設立の推進を図ります。さらに、販売力の強化と営農経済渉外員の活動の充実、流通コストの低減等に取り組み、農家所得の向上を図ります。

◇ 信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」なJAバンクをめざします。この目標の達成に向け、信頼されるJAを徹底的に追求した活動を展開し、収益力の向上と顧客基盤の拡充を図るとともに、事業推進体制の強化に取り組みます。

◇ 共済事業部門

JA共済は、地域に根ざした農業協同組合の共済事業として、組合員等利用者一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと、いえ、くるま」の生活総合保障を提供し、地域における満足度・利用度NO.1をめざします。

3. 経営管理体制

◇ 経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。

また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況

1. 主要な事業活動の内容

第20期を振り返りますと、JAを取り巻く社会情勢は尚一層厳しい状況に置かれています。

その中で、日本経済は緩やかな回復基調が続いており、世界経済が緩やかに回復する中で、日本の輸出や生産は持ち直しが続き、企業収益は過去最高となり、雇用・所得環境も持ち直しています。また、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直しており好循環が進展しています。

しかしながら、地方においては少子高齢化、人口減少が加速度的に進み、都市との経済格差の拡大を懸念する見方も多く、地方経済における景気回復については、なお先行きに不透明感があります。

第26回JA山梨県大会の決議事項である「持続可能なやまなし農業の実現」・「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」・「協力を支える経営基盤強化の実現」に総力を挙げて参りました。

当JAにおきましても、役職員が一丸となり、組合員の所得増大、農業生産の拡大も含め各事業に取り組んで参りました。それぞれ一定の成果を上げることが出来ましたが、課題も残す形となりました。

第21期では農協改革の影響や現状を踏まえ、更なる経営基盤強化・拡大を図り、組合員の皆様に尚一層ご満足頂けますよう取り組み致すことを申し上げ、以下第20期の各事業のご報告と致します。

(1) 信用事業

①貯 金

貯金増強に向け、春に県下統一の給与振込口座、J Aカード、定期積金の契約キャンペーン、夏と冬には個人定期貯金増強キャンペーンを行いました。

また、退職金専用定期貯金の獲得にも取り組みました。

上記の推進により総貯金平均残高983億円、前年対比103%の結果となりました。

②貸 出 金

ローンセンターを中心に農業関係融資を重点的に取り組み支所の指導、販売、購買担当者と圃場への同行訪問や共選所での推進、農機具業者への訪問も行いました。

さらに、住宅ローンやマイカーローンでは、個別ポスティングや住宅関連事業者への推進、セルフSSでのチラシ配布等を行いました。

また、毎月1回休日に「ローンなんでも相談会」を開催しました。

上記の推進等を行いました、貸出金平均残高188億円、前年対比98%の結果となりました。

(2) 共済事業

J Aを取り巻く環境は、農村部の人口減少、正組合員の高齢化や離農、これに伴う耕作放棄地の増加等農業構造は大きく変容しています。また、平成28年4月に施行された改正農協法により、J Aにおける事業や組織基盤のあり方も大きく変わろうとしています。こうした情勢の中、近年多発している台風や集中豪雨等による被害から改めて共済・保険への加入が意識されるようになりました。これらを踏まえ、J A共済の事業理念である「助け合い」を再認識し組合員・利用者等への「安心」と「満足」のため「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供してまいりました。また、渉外担当者を中心としたLablet's（共済専用の携帯端末機）の活用による「3Q訪問活動」を通じ組合員・利用者のための推進活動を展開してまいりました。こうした中、大変厳しい状況ではございましたが、組合員・利用者皆様のご理解とご協力をいただき推進目標を達成することが出来ました。また、共済金のお支払につきましては台風21・24号による被害の共済金、一時払系の満期共済金等、長期共済（死亡・入院・建更・満期・年金等）で8,116件・68億2,689万円、短期共済（自動車共済・自賠責共済等）で2,312件・6億3,330万円、合計で10,428件・74億6,019万円のお支払いをさせていただき、組合員・利用者皆様方のお役に立つことが出来ました。

(3) 渉外活動

渉外担当職員27名は、「足で稼いで心をつなぐ」を合言葉に、信用部・共済部との連携をしっかりとりながら、組合員・利用者から信頼される渉外を目指し、J Aバンク事業である貯金・年金・各種ローンなど拡充への取り組みや、J A共済の使命である「ひと・いえ・くるま」総合保障の充足実現への取り組みを実践してきました。

また、休日出勤による次世代やニューパートナーに対する訪問活動にも取り組んだ結果、信用部門・共済部門共に、ほぼ計画通りに目標を達成する事が出来ました。

(4) 経済事業（指導販売）

栽培技術の向上はもとより、農業経営管理に対する知識習得のため、関係機関主催の各種研修会や情報交換会へ参加することにより、指導体制の強化を図り、税務指導とあわせ所得向上対策に努めました。また、台風被害に対して「被災農業者向け経営体育成支援事業」や「果樹経営支援対策事業」を活用した被災施設等の復旧支援に取り組みました。

担い手対策として、営農支援センターにおいて新規就農者の確保や後継者育成を目的とした各種講習会を笛吹市援農支援センターと関係機関で協力して開催しました。また、農業機械の貸し出しや農地の貸借の仲介、各種事業の案内を行いました。

消費者から信頼される産地づくりとして「やまなしGAP」の取得に向けた取り組みを行い、新たに1団体が認証を受けました。また、放射性物質及び出荷前残留農薬検査の継続、さらには農薬の適正使用と生産履歴（防除日誌）の重要性を生産者に再認識してもらうための説明会を実施しました。

また、生育進度に応じた防除指導とフェロモントラップを設置し害虫の適期防除指導に努め、情報システム（情報タッチパネル）や携帯電話メール配信を活用し、営農及び病害虫防除等の情報伝達を図りました。

J Aふえふき青果物生産団体連絡協議会専門部会において、県オリジナル品種（甲斐ベリー3・皇寿）の現地品質検討会へ参加し、栽培者への情報伝達を行いました。また、シャインマスカットの品評会の開催や共選所巡回を実施し、栽培技術の平準化と品質の向上を図り、ブランド力のある産地づくりに努めました。

農業生産基盤の把握と農地集積の取り組みとして、農地中間管理機構より業務委託を受け、担い手の農地貸借希望調査を実施し、関係機関と連携して農地の貸借の仲介を行い、成立件数67件、面積6.7haの貸借を行いました。また、遊休農地を活用した桃の再生モデル圃場の管理を継続して実施しました。

環境保全の一環として、農業用廃棄ビニール類の回収処理や行政と連携し、鳥獣害駆除への活動助成を行いました。

青年部組織においては、各種研修会や講習会を積極的に実施し、地域を担う人材育成に努めました。

また、女性部では食農に対する教室や研修会を開催し、組織の活動強化を図りました。

市場関係者及び販売先との更なる販売網を構築し、支所間での連携出荷を進め、数量の確保と安定供給による販売体制の強化を図りました。また、マーケットのニーズに合った企画商品への積極的な取り組みや、「シャインマスカット」の長期貯蔵による年末需要等への対応により、優位性を確保した価格安定とJAふえふき産青果物の知名度アップに努めました。本年度は秋の2度にわたる台風により、青果物全体に大きな被害が生じ、野菜では品目によって大幅な数量減となりましたが、果実については高単価であった昨年をさらに上回った事もあり、JAふえふき全体の販売品取扱高は、合併以来初の142億円（前年対比104%）という結果となりました。

行政機関（県・市）と連携し、海外においては知事を中心とした東南アジアでのトップセールス、また笛吹市長及び組合長をはじめとした「ふえふきフェア」を開催し、桃と葡萄を中心とした「JAふえふき産青果物」のPRと販路拡大に取り組みました。国内では、もろこしの最盛期に宣伝販売会を都内販売店で実施し、桃の消費宣伝については6月25日に大田市場及び量販店（大井町・阪急百貨店）、7月6日には大阪本場市場及び量販店（西ノ宮ガーデンズ）にて開催しました。ぶどうについては8月31日に都内販売店（東京大丸フレッシュワン・新宿京王百貨店）においてトップセールスを実施しました。また、テレビ等のマスメディアによる産地紹介などの広報活動や、消費宣伝資材を有効利用した販促活動を行い、「JAふえふき」の知名度アップに努めました。

また、出荷規格及び出荷資材の統一から「ふえふき産青果物」の浸透を図り、山梨県オリジナル品種や優良品種の普及を進め、青果物の高品質生産による高付加価値商品の提供を行い「JAふえふきブランド」の強化に取り組みました。

海外輸出への販路拡大のため、行政機関及び山梨県果実輸出促進協議会と連携を図り、台湾・香港を始め経済成長が続いている東南アジア諸国への輸出展開とプロモーション活動により、消費拡大に取り組みました。また、笛吹市長・JAふえふき組合長によるトップセールスをマレーシアにおいて開催し、販路拡大及び需要の確保に努めました。

また、直販・直売事業の充実を図るため、事前計画した郵パック事業・産直ギフト関係や、ふるさと納税の返礼品等、消費者や販売先のニーズに合った販売対応から、JAふえふき産青果物のPRに努めました。また、地産地消を担う直売所及び学校給食への農産物供給の充実など多目的販売を行いました。

青果物の安全・安心確保に向け指導部門と連携し、ポジティブリスト制度による農薬の安全使用の周知徹底や残留農薬分析による情報提供に努め「やまなしGAP認証制度」の取得を推進し、競争力のある信頼される産地づくりに努めました。

御坂地区における桃出荷体制及び新規統合共選所の整備事業をはじめ、集出荷施設の有効利用や出荷体制の整備に向けた取り組みを行いました。

（５）経済事業（購買）

肥料につきましては、野菜類の作付面積の減少により実績が昨年を下回りました。

農薬につきましても、病害虫の発生が少なく、また、台風21・24号の被害により減少となりました。

園芸資材につきましては「シャインマスカット」の栽培面積の拡大により、出荷資材が増加しました。

農機自動車は、展示会の開催と恒常的な推進により、多くの実績を上げることが出来ました。

揮発油は、ハイブリット車の普及により数量は減少しましたが、単価高により昨年を大幅に上回る供給高となりました。

葬祭事業は、境川・いちのみや両セレモニーホールを中心に、利用者に満足いただけるサービス提供に努めて参りました。

５．農業振興活動

組合員や地域住民参加のJAまつりを開催し交流を図りました。また、行政と連携した健康診断を実施しました。さらには、JAだよりの定期的発行や日本農業新聞・家の光の購読推進を図りました。また、食育事業として県内外の小学生を対象とした「食農教育」及び「体験型農園」への取り組みや、管内児童を対象としたキッズクラブ活動支援に努めました。

６．地域貢献情報

JAふえふきとしても地域貢献の取り組みとして、笛吹市と災害時において、市施設に開設する物資集積スペースが不足したとき、救援物資等の一時的な集積場所に共選所等を保管場所として提供することや、葬祭資機材や施設の提供に協力する協定や、また、笛吹市社会福祉協議会とは災害が発生した場合、可能な範囲で車輛や暖房設備の燃料等を優先的に供給に努めるといった協定を締結しています。

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組み等、リスク管理の基本的な体系を整備しています。また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施等を通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスク等をいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針等の策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務・システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスク等について、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備し、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクの事です。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働の為、安全かつ円滑な運用に努めています。

◇ 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進委員会を設置しています。基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

◇ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（月～金 9時～5時）

信用事業	TEL 055-265-1605
共済事業	TEL 055-265-1606

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

山梨県弁護士会 TEL 055-235-7202

山梨県弁護士会民事紛争処理センター TEL 055-235-7202

受付時間：9:00～17:00 月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く）

東京弁護士会 TEL 03-3581-0031

東京弁護士会紛争解決センター TEL 03-3581-0031

受付時間：9:30～15:00 月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く）

第一東京弁護士会 TEL 03-3595-8588

第一東京弁護士会仲裁センター TEL 03-3595-8588

受付時間：10:00～12:00 13:00～16:00 月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く）

第二東京弁護士会 TEL 03-3581-2249

第二東京弁護士会仲裁センター TEL 03-3581-2249

受付時間：9:30～12:00 13:00～17:00 月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く）

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（TEL 03-6837-1359）にお申し出ください。なお、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所（TEL 03-5368-5757）

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（TEL 本部03-5296-5031）

(財)日弁連交通事故相談センター（TEL 本部03-3581-4724）

(財)交通事故紛争処理センター（TEL 東京本部03-3346-1756）

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR (<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 内部監査体制

内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォロー・アップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしています。特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年1月末における自己資本比率は、14.75%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	笛吹農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,369百万円（前年度2,391百万円）

当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

◇ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◇ 為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

金融商品一覧

○ 貯金関係

種 類	期 間	特 徴
総合口座	出し入れ自由	普通貯金と定期貯金が一冊の通帳でご利用になれます。公共料金等の自動支払や給与・年金等の自動受取、更に預入定期貯金残高の90%最高200万円までの自動融資が受けられ大変便利です。(個人のみ)
普通貯金	出し入れ自由	いつでも出し入れができ自動支払・自動受取もご利用になれます。キャッシュ・カードと併せて財布代りにご利用下さい。
決済用貯金	出し入れ自由	要求払で(いつでも払出が可能であり、拘束性がありません)通常必要な決済サービスをご利用できます。金利は無利息で、貯金は全額保護になります。
貯蓄貯金	出し入れ自由	いつでも自由に出し入れができ、預入は1円以上。10万円から有利な階層別金額に応じて、よりお得な利率となります。また、普通貯金との間でスウィング(貯金振替)サービスもご利用いただけます。
期日指定定期	最長預入期間3年 (据置1年)	預入期間は最長3年ですが、1年経過後は1ヶ月前までに満期日をご指定いただければ、必要な時にお引き出しができます。元金の一部(1万円以上)を引き出すこともできますので、有利で便利にご利用いただけます。(個人のみ)
スーパー定期	1/2/3/6ヶ月 1/2/3/4/5年	預入金額が1円以上の金額を有利な利率でお預かりします。1ヶ月超5年未満のご都合のよい日を満期とする期日指定方式もご利用いただけます。
大口定期貯金	1/2/3/6ヶ月 1/2/3/4/5年	預入金額1,000万円以上の金額を有利な利率でお預かりする定期貯金です。スーパー定期と同様、期日指定方式もご利用いただけます。
変動金利定期貯金	1/2/3年単利 3年複利	預入から半年ごとにその時の金利を適用し、複利型は6ヶ月複利で運用するとても有利な定期貯金です。預入金額は1円以上でご利用いただけます。(複利型は個人のみ)
積立定期貯金	満期指定型 エンドレス型	計画的にいつでも積み立てできる定期貯金です。預入金額は1円以上で元本の一部を引き出すこともできます。
定期積金	6ヶ月以上60ヶ月以下	積立開始時の利回りを適用し、1回の積立額は1,000円以上です。
当座貯金	出し入れ自由	手形や小切手でお支払いできる貯金です。お取引上の支払や代金回収に最適です。
納税準備貯金	入金は自由	税金納付のための貯金です。引出しは納税時のみで利子は非課税です。
通知貯金	据置7日	7日間以上で短期の資金運用には最適です。預入金額は5万円以上で、解約時は2日前までに通知が必要です。
譲渡性貯金 (NCD)	1/3/6ヶ月 1/2/3/4/5年	1,000万円以上で、1円単位の大口資金の運用に最適で譲渡することも可能です。また、7日以上5年未満のご都合のよい日を満期日とする期日指定方式もご利用いただけます。

○ 融資関係(ローン)

種類	融資期間	融資金額	資金のお使いみち
フリーローン	6ヶ月以上5年以内	300万円以内	組合員が生活に必要な資金とし、お使い道が確認可能なもの
※マイカーローン	6ヶ月以上10年以内	1,000万円以内	自動車・バイクの購入・点検・修理・車検・運転免許の取得・資金、カー用品、車庫建設資金(100万円以下)等
※教育ローン	据置期間を含め最長15年 (在学期間+9年)	1,000万円以内	就学子弟の入学金、授業料、学費及びアパート家賃等
住宅ローン	3年以上35年以内	10万円以上 5,000万円以内	住居の新築・土地の購入・新築の住宅の購入中古住宅の購入・住宅の増改築、門扉・車庫及び庭園等住宅に付帯する施設の設置・他金融機関の住宅ローンの借換(借換と同時の増改築・改修補修を含む)
賃貸住宅ローン	1年以上30年以内	100万円以上 4億円以内	賃貸住宅(含店舗併用賃貸住宅)の建設、増改築、補修・改修に要する資金
※J Aカードローン	1年	10/20/30/40 50/70/100 200/300万円	生活に必要とする一切の資金
※リフォームローン	1年以上20年以内	10万円以上 2,000万円以内	住宅の増改築(改装・補修を含む)、その他住宅に付帯する住宅関連設備資金(太陽光発電システム・門扉等)
農機ハウスローン	農機具:1年以上7年以内 農業施設:1年以上10年以内 借換:残存期間内	1,800万円以内	農機具(中古農機を含む)の購入・点検・修理・車検・購入に付帯する諸費用・保険掛金に必要な資金・他金融機関の農機具ローンの借換・パイプハウス資材・建設費用・格納庫建設資金

※J A指定の保証協会(会社)により、内容が異なります。

各種サービス・手数料

○ 各種サービスについて

種類	特徴
自動支払・自動受取	毎月の公共料金・税金の支払・共済掛金・クレジットカードのご利用などの自動支払や給与・年金などの自動受取が簡単な手順でご利用になれます。
キャッシュカードサービス	全国の系統組織のATMでの入出金はもとより、提携金融機関で現金の引出、残高照会ができます。当J AのATMコーナーは、設置場所によって異なりますが、平日8時から21時まで、土日・祝日は9時から19時までご利用になれます。 (ATMにより一部時間が異なります。)
送金・振込・取立	全国のJ Aならびに他金融機関へ手形や小切手の取立をはじめ、送金や振込が安全・確実に行えます。
J Aカード	国内・海外での買い物がサインひとつでご利用できます。また不意に現金が必要になったときにキャッシングサービスもでき大変便利です。
J Aネットバンク	窓口やATMにいかなくても、ご自宅やお勤め先のインターネットに接続されているパソコン、携帯電話からアクセスするだけ。平日、休日を問わず残高照会や、振込・振替等のサービスが24時間いつでもご利用いただけます。
デビットカード	加盟店において、端末にJ Aのキャッシュ・カードを差し込み、暗証番号を入力するだけで、お買い物等のお支払い代金が即座にお客様口座から引き落としされます。

○ お知らせ

■ お引きだし・お預け入れは便利な「J Aのキャッシュカード」で

J Aバンクのキャッシュ・カードをお持ちのお客さまは、J AバンクのATMによるご入金、ご出金、残高照会のサービスを終日無料でご利用いただけます。また、お近くのセブン銀行、イーネットATM、ローソンATM、JFマリンバンク、三菱UFJ銀行のATMによる平日日中時間帯のご出金・残高照会の手数料も無料でご利用いただけます。(セブン銀行ATM、イーネットATM、ローソンATMではご入金も可能です)

1. ご利用可能時間帯(※ご利用可能時間はATMにより異なります。)

ご利用日	時間帯
全日	8:00 ~ 21:00

2. ご利用手数料（消費税込）

ご利用日	時間帯	JAバンク		JFマリンバンク	三菱UFJ銀行	セブン銀行 イーネットATM ローソンATM		他金融機関 (三菱UFJ以外)
		ご入金	ご出金	ご出金	ご出金	ご入金	ご出金	ご出金
平日	8:45~18:00	無料		無料	無料	無料	無料	108円
土曜日	9:00~14:00				108円	無料	無料	216円
日曜日・祝日	終日				108円	108円	108円	216円
平日・土曜日のその他の時間帯		無料		無料	108円	108円	108円	216円

※ 上記はJAバンクのキャッシュカードによるご利用手数料です。

※ JAバンク、セブン銀行、イーネットATM、ローソンATM、JFマリンバンク、三菱UFJ銀行のATMでは、平日日中時間帯のご入金・ご出金・残高照会のサービスをご利用いただけます。

■ 内国為替関連手数料

種 類		当JA支所間	他JA宛	他金融機関宛
振込手数料	文書扱	3万円未満	無料	216円
		3万円以上	324円（現金扱い）	432円
	電信扱	3万円未満	無料	216円
		3万円以上	324円（現金扱い）	432円

	種 類	他JA宛	他金融機関宛
代金取立手数料	普通扱	216円	432円
	至急扱	648円	864円
その他手数料	送金・振込の組戻料（1件につき）	648円	648円
	不渡手形返却料（1通につき）	648円	648円
	取立手形組戻料（1通につき）	648円	648円

■ その他サービスの主な手数料

種 類	金額	
通帳・証書再発行手数料	540円	
キャッシュカード再発行手数料	1,080円	
一体型カード再発行手数料	三菱UFJ所定	
小切手帳交付手数料	648円	
手形帳交付手数料	864円	
残高証明発行手数料	216円	
取引履歴照会	端末照会	540円
	センタ照会	1,080円
暗証番号照会	540円	
融資証明発行手数料	540円	
固定変動金利選択型住宅ローン（申込当初は除く）	5,400円	
一部繰上償還（住宅ローンを対象）	無料	
全額繰上償還（住宅ローンを対象）	元金10百万円未満	5,400円
	元金10百万円以上	32,400円
償還予定表再発行	540円	
融資審査手数料	21,600円	
共済担保貸付確定日付取得手数料	700円	
両替手数料	101から300枚	108円
	301から500枚	216円
	501から1,000枚	324円
	1,001枚以上千枚毎	324円加算

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

◇ J A共済の仕組み

J A共済は、平成17年4月1日から、J AとJ A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J AとJ A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



〔農業関連事業〕

◇ 販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当J A管内において生産された野菜、果樹等から特に選りすぐったものを「ふえふきブランド」として認証しています。

◇ 購買事業

購買店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農機具、園芸資材、米、生活用品等を販売しています。

JAふえふき葬祭センター（メモリアルホール境川・メモリアルホールいちのみや）

「いざという時、安心と信頼をモットーに」真心こめてお手伝いいたします。

八代SS、富士見第2SS、豊富SS、一宮SS（セルフ型スタンド）

一宮セルフスタンド、八代セルフスタンド、豊富セルフスタンド、そして富士見セルフスタンドは、おかげさまで県下のJ A-S Sの中でもトップ・クラスの売り上げを誇っております。

（2）系統セーフティ・ネット（貯金者保護の取り組み）

当J Aの貯金は、J Aバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティ・ネットで守られています。

◇「J Aバンクシステム」の仕組み

J Aバンクは、全国のJ A・信連・農林中央金庫（J Aバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、J Aバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「J Aバンクシステム」を運営しています。

「J Aバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J Aバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「J Aバンク基本方針」を定め、J Aの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJ Aバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、J Aバンク全体で個々のJ Aの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、J Aバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJ Aバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成29年度 平成30年 1月31日	平成30年度 平成31年 1月31日
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	95,033,873	98,535,789
(1) 現金	673,798	647,383
(2) 預金	72,839,596	76,755,160
系統預金	72,664,742	76,464,444
系統外預金	174,854	290,716
(3) 有価証券	2,359,500	2,383,200
国債	2,359,500	2,383,200
(4) 貸出金	19,030,402	18,557,432
(5) その他の信用事業資産	282,185	283,800
未収収益	270,380	272,100
その他の資産	11,804	11,700
(6) 債務保証見返	9,000	11,100
(7) 貸倒引当金	△160,609	△102,288
2 共済事業資産	193,970	27,615
(1) 共済貸付金	183,094	24,053
(2) 共済未収利息	2,166	540
(3) その他の共済事業資産	9,332	3,034
(4) 貸倒引当金	△622	△13
3 経済事業資産	646,469	640,369
(1) 経済事業未収金	314,606	289,060
(2) 棚卸資産	364,307	371,155
購買品	325,185	333,112
宅地等	39,121	38,042
(3) その他の経済事業資産	1,656	1,105
(4) 貸倒引当金	△34,101	△20,951
4 雑資産	248,565	238,647
5 固定資産	4,577,523	4,420,100
(1) 有形固定資産	4,526,865	4,370,098
建物	5,685,066	5,545,863
機械装置	2,140,008	1,919,152
土地	2,247,367	2,261,571
建設仮勘定	27,520	-
その他有形固定資産	1,045,945	1,031,869
減価償却累計額	△6,619,043	△6,388,358
(2) 無形固定資産	50,658	50,002
その他の無形固定資産	50,658	50,002
6 外部出資	3,995,170	3,995,170
(1) 外部出資	3,995,170	3,995,170
系統出資	3,665,110	3,665,110
系統外出資	277,060	277,060
子会社等出資	53,000	53,000
7 前払年金費用	924	29,227
資産の部合計	104,696,496	107,886,918

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
	平成30年1月31日	平成31年1月31日
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	97,189,764	100,310,784
(1) 貯金	96,977,629	100,095,551
(2) 借入金	38,539	25,398
(3) その他の信用事業負債	164,595	178,734
未払費用	16,342	15,444
その他の負債	148,252	163,289
(4) 債務保証	9,000	11,100
2 共済事業負債	691,429	614,473
(1) 共済借入金	183,100	24,053
(2) 共済資金	249,804	337,575
(3) 共済未払利息	2,166	540
(4) 未経過共済付加収入	255,992	252,051
(5) その他の共済事業負債	365	252
3 経済事業負債	357,545	339,826
(1) 経済事業未払金	333,057	319,058
(2) 経済受託債務	18,400	14,894
(3) その他の経済事業負債	6,087	5,873
4 雑負債	236,248	250,924
(1) 未払法人税等	3,137	18,209
(2) 資産除去債務	72,099	57,746
(3) その他の負債	161,012	174,969
5 諸引当金	56,590	54,991
(1) 賞与引当金	38,094	38,730
(2) 退職給付引当金	-	-
(3) 役員退職慰労引当金	18,495	16,261
6 繰延税金負債	72,836	85,390
負債の部合計	98,604,414	101,656,391
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	5,833,774	5,954,764
(1) 出資金	2,391,225	2,369,487
(2) 資本準備金	29,662	29,662
(3) 利益剰余金	3,428,730	3,564,387
利益準備金	2,573,160	2,623,160
その他利益剰余金	855,569	941,227
税効果積立金	21,061	36,003
圧縮積立金	34,479	31,366
情報化積立金	50,000	270,000
災害復旧支援積立金	100,000	100,000
農林年金対策積立金	150,000	150,000
特別積立金	220,000	-
固定資産減損積立金	-	80,000
当期未処分剰余金	280,029	273,857
(うち当期剰余金)	244,374	236,077
(4) 処分未済持分	△15,843	△8,772
2 評価・換算差額等	258,308	275,762
(1) その他有価証券評価差額金	258,308	275,762
純資産の部合計	6,092,082	6,230,527
負債及び純資産の部合計	104,696,496	107,886,918

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度		平成30年度	
	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日		自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日	
1 事業総利益		2,776,508		2,861,337
(1) 信用事業収益		853,567		784,203
資金運用収益		727,220		705,216
(うち預金利息)		395,803		401,090
(うち有価証券利息)		36,729		30,711
(うち貸出金利息)		251,780		230,732
(うちその他受入利息)		42,906		42,682
役務取引等収益		27,832		27,734
その他事業直接収益		67,808		-
その他経常収益		30,705		51,252
(2) 信用事業費用		74,887		29,513
資金調達費用		38,388		34,306
(うち貯金利息)		37,508		33,644
(うち給付補填備金繰入)		173		187
(うち借入金利息)		706		474
役務取引等費用		13,278		13,471
その他経常費用		23,220		△18,264
(うち貸倒引当金戻入益)		△18,005		△58,321
信用事業総利益		778,680		754,690
(3) 共済事業収益		861,541		843,767
共済付加収入		789,910		777,763
共済貸付金利息		4,624		2,419
その他の収益		67,005		63,584
(4) 共済事業費用		65,091		59,703
共済借入金利息		4,624		2,419
共済推進費		51,434		49,984
共済保全費		4,062		3,403
その他の費用		4,969		3,896
(うち貸倒引当金戻入益)		△36		△609
共済事業総利益		796,450		784,063
(5) 購買事業収益		5,975,616		6,068,446
購買品供給高		5,743,842		5,841,716
修理サービス料		39,412		41,327
その他の収益		192,362		185,402
(6) 購買事業費用		5,199,453		5,233,115
購買品供給原価		5,136,579		5,183,414
購買品供給費		14,062		12,839
修理サービス費		9,635		10,278
その他の費用		39,177		26,583
(うち貸倒引当金繰入額)		263		△12,310
(うち貸倒引当金戻入益)		-		-
(うち貸倒損失)		-		-
購買事業総利益		776,163		835,330
(7) 販売事業収益		390,075		469,098
販売手数料		198,815		275,524
その他の収益		191,260		193,574
(8) 販売事業費用		154,003		159,040
その他の費用		154,003		159,040
販売事業総利益		236,072		310,058

(単位：千円)

科 目	平成29年度		平成30年度	
	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日		自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日	
(9) 利用事業収益		192,762		180,294
(10) 利用事業費用		617		478
利用事業総利益		192,145		179,815
(11) 宅地等供給事業収益		-		-
(12) 宅地等供給事業費用		1,274		1,079
宅地等供給事業総損失		1,274		1,079
(13) 簡易郵便局収益		9,994		9,884
(14) 簡易郵便局費用		-		-
簡易郵便局総利益		9,994		9,884
(15) 指導事業収入		27,598		29,290
(16) 指導事業支出		39,321		40,715
指導事業収支差額		△11,723		△11,424
2 事業管理費		2,685,868		2,665,586
(1) 人件費		1,915,812		1,920,119
(2) 業務費		178,710		174,003
(3) 諸税負担金		102,017		91,530
(4) 施設費		482,732		474,028
(5) その他事業管理費		6,595		5,903
事業利益		90,640		195,750
3 事業外収益		159,212		125,006
(1) 受取雑利息		1,190		806
(2) 受取出資配当金		66,025		40,373
(3) 賃貸料		4,659		5,314
(4) 償却債権取立益		65,942		48,720
(5) 外部出資等損失引当金戻入益		-		-
(6) 雑収入		21,395		29,791
4 事業外費用		15,923		15,963
(1) 支払雑利息		-		-
(3) 寄付金		141		96
(4) 雑損失		15,782		15,867
経常利益		233,928		304,793
5 特別利益		93,673		16,818
(1) 固定資産処分益		-		350
(2) 一般補助金		93,673		1,800
(3) その他の特別利益		-		14,668
6 特別損失		96,045		53,061
(1) 固定資産処分損		221		8,793
(2) 固定資産圧縮損		93,673		1,800
(3) 減損損失		2,150		42,468
(4) 雪害にかかる修理、支出補助金		-		-
税引前当期利益		231,556		268,550
法人税・住民税及び事業税		3,137		26,453
法人税等調整額		△15,954		6,020
法人税等合計		△12,817		32,473
当期剰余金		244,374		236,077
当期首繰越剰余金		35,655		37,780
当期未処分剰余金		280,029		273,857

3. 注記表

平成29年度

継続組合の前提に関する注記

- 1 継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況 (該当ありません)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的の有価証券 …… (該当ありません)
- (2) 満期保有目的の債券 …… (該当ありません)
- (3) 子会社株式等 …… 移動平均法による原価法
- (4) その他の有価証券 …… 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないものについては、移動平均法による原価法。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購買品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）及び売価還元法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 宅地等（販売用不動産） 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、及び新型総合光センサーシステム装置は定額法）
、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。なお、耐用年数および残存
価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産
については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- (2) 無形固定資産
定額法

4 外貨建資産・負債の換算基準

(該当ありません)

5 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）
に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見
込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担
保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる
額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッ
シュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査して
おり、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められ
る額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は991,528千円です（注1）。

（注1）991,528千円として記載する金額は、「直接減額」した累計金額です。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認
められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務
とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行っ
たものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

8 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

9 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

貸借対照表に関する注記

1 固定資産に関する圧縮記帳

国庫補助金を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,197,500千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	1,759,435千円	土地	21,308千円	機械装置	1,337,370千円	その他有形固定資産	79,385千円
----	-------------	----	----------	------	-------------	-----------	----------

なお、平成14年2月1日から平成20年1月31日までに国庫補助金等により取得した固定資産について「圧縮記帳に関する監査上の取扱い（昭和58年3月29日、日本公認会計士協会監査第1委員会）」に則り、法人税法及び租税特別措置法に規定する圧縮限度相当額について税効果を考慮したうえで、利益処分方式により純資産の部に積み立てしております。

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、J A S T E M対応窓口端末機等、自動化機器(A T M)、車輛、洗車機等については、リース契約により使用しております。

3 割賦契約等により所有権が留保された重要な固定資産

(該当ありません)

4 担保に供している資産

定期預金400,000千円を借入金(当座借越)400,000千円の担保、また、定期預金8,000,000千円を為替決済の担保に供しています。

5 重要な係争事件にかかわる損害賠償義務

(該当ありません)

6 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額

(該当ありません)

7 子会社等に対する金銭債権の総額

金銭債権 84千円

8 子会社等に対する金銭債務の総額

金銭債務 244,670千円

9 理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権 21,487千円

10 理事及び監事に対する金銭債務の総額

(該当ありません)

11 リスク管理債権について

(1) 貸出金のうち、破綻先債権額はありません。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

(2) 貸出金のうち、延滞債権額は539,098千円です。

なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

(3) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいいます。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権を除く。)をいいます。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は539,098千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

12 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は522,189千円です。

損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高

(1) 子会社等との取引による収益総額		3,163 千円	
うち事業取引高	1,958 千円	うち事業取引以外の取引高	1,205 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額		26,671 千円	
うち事業取引高	23,210 千円	うち事業取引以外の取引高	3,461 千円

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については各支所とそれに属する給油所をそれぞれグルーピングし、また業務外固定資産(遊休資産と賃貸不動産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所、共選所、各センターについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
一宮北支所	営業店舗	建物及び建物附属設備	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該営業店舗につきましては、事業利益が2期連続でマイナスとなり、さらにキャッシュ・フローでの回収が見込まれないため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場所	減損損失額	内 訳	
一宮北支所	2,150 千円	(建物 985 千円)	(建物附属設備 1,164 千円)
		(建物除 - 千円)	
合 計	2,150 千円	(建物 985 千円)	(建物附属設備 1,164 千円)

(4) 回収可能価額の算出方法

固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を山梨県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が312,605千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他リスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	72,839,596	72,830,330	△ 9,266
有価証券	2,359,500	2,359,500	-
その他有価証券	2,359,500	2,359,500	-
貸出金（*1）	19,030,402		
貸倒引当金（*2）	△160,609		
貸倒引当金控除後	18,869,793	19,551,397	681,604
資産計	94,068,889	94,741,227	672,338
貯金	96,977,629	96,989,192	11,563
負債計	96,977,629	96,989,192	11,563

（*1）貸出金には、職員厚生貸付金33,542千円を含めています。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額とし算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	71,039,596	1,800	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	2,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	2,000,000
貸出金(*1,2)	2,454,170	1,612,203	1,389,562	1,231,330	1,372,749	10,594,144
経済事業未収金(*3)	-	-	-	-	-	-
合計	73,493,766	3,412,203	1,389,562	1,231,330	1,372,749	12,594,144

(*1) 貸出金のうち、当座貸越170,943千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等376,243千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等32,926千円は償還の予定が見込まれないため、

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	92,193,625	1,772,168	1,850,928	868,038	292,869	-
合計	92,193,625	1,772,168	1,850,928	868,038	292,869	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (該当ありません)

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額（＊）
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国債	2,359,500	2,004,485	355,015
	小計	2,359,500	2,004,485	355,015
合 計		2,359,500	2,004,485	355,015

(＊) なお、上記差額から繰延税金負債96,705千円を差し引いた額258,308千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(該当ありません)

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

国債 売却額 500,000 千円 売却益 67,808 千円

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職給付制度及び全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度の積立額は609,152千円です。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金		38,624 千円
退職給付費用		59,444 千円
退職給付の支払額	△	50,640 千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△	48,352 千円
期末における前払年金費用		924 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務		1,016,219 千円
確定給付企業年金制度	△	1,017,143 千円
未積立退職給付債務		△ 924 千円
前払年金費用		924 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用		59,444 千円
----------------	--	-----------

なお、特定退職金共済制度への拠出金53,520千円は「福利厚生費」で処理しています。

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,002千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年1月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、305,299千円となっています。

税効果会計に関する注記

1 税効果会計の適用に伴う内訳事項

イ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	貸倒引当金	34,268	千円
	未収利息不計上額	97,914	千円
	貸倒損失否認額	270,248	千円
	減損損失否認額	8,903	千円
	賞与引当金	10,373	千円
	未払費用否認額	1,657	千円
	資産除去債務	19,639	千円
	繰越欠損金	6,366	千円
	その他	36,150	千円
	繰延税金資産小計	485,522	千円
	評価性引当額	△449,518	千円
	繰延税金資産合計 (A)	36,003	千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△11,742	千円
	その他有価証券評価差額金	△96,705	千円
	資産除去債務資産計上額	△72	千円
	前払年金費用	△251	千円
	その他	△66	千円
	繰延税金負債合計 (B)	△108,839	千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)		△72,836	千円

ロ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳

法定実効税率		27.23	%
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70	%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.92	%
	事業分量配当	△9.02	%
	住民税均等割額	1.35	%
	評価性引当額の増減	△25.00	%
	その他	0.13	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△5.54	%

賃貸等不動産に関する注記

資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を契約しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込み期間は3年～9年、割引率は0.743%～1.423%を採用しています。

(3) 当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	71,501	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	597	千円
資産除去債務の履行による減少額	-	千円
期末残高	72,099	千円

平成30年度

継続組合の前提に関する注記

- 1 継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況 (該当ありません)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的の有価証券 …… (該当ありません)
- (2) 満期保有目的の債券 …… (該当ありません)
- (3) 子会社株式等 …… 移動平均法による原価法
- (4) その他の有価証券 …… 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないものについては、移動平均法による原価法。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購買品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）及び売価還元法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 宅地等（販売用不動産） 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、及び新型総合光センサーシステム装置は定額法）
、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

- (2) 無形固定資産
定額法

4 外貨建資産・負債の換算基準

(該当ありません)

5 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は942,998千円です（注1）。

（注1）942,998千円として記載する金額は、「直接減額」した累計金額です。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

7 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

貸借対照表に関する注記

1 固定資産に関する圧縮記帳

国庫補助金を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,161,215千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	1,759,435千円	土地	21,308千円	機械装置	1,299,555千円	その他有形固定資産	80,915千円
----	-------------	----	----------	------	-------------	-----------	----------

なお、平成14年2月1日から平成20年1月31日までに国庫補助金等により取得した固定資産について「圧縮記帳に関する監査上の取扱い（昭和58年3月29日、日本公認会計士協会監査第1委員会）」に則り、法人税法及び租税特別措置法に規定する圧縮限度相当額について税効果を考慮したうえで、利益処分方式により純資産の部に積み立てしております。

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、J A S T E M対応窓口端末機等、自動化機器(A T M)、車輛、洗車機等については、リース契約により使用しております。

3 割賦契約等により所有権が留保された重要な固定資産

(該当ありません)

4 担保に供している資産

定期預金400,000千円を借入金(当座借越)400,000千円の担保、また、定期預金8,000,000千円を為替決済の担保に供しています。

5 重要な係争事件にかかわる損害賠償義務

(該当ありません)

6 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額

(該当ありません)

7 子会社等に対する金銭債権の総額

金銭債権 48千円

8 子会社等に対する金銭債務の総額

金銭債務 246,330千円

9 理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権 17,920千円

10 理事及び監事に対する金銭債務の総額

(該当ありません)

11 リスク管理債権について

(1) 貸出金のうち、破綻先債権額はありません。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

(2) 貸出金のうち、延滞債権額は355,799千円です。

なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

(3) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいいます。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権を除く。)をいいます。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は355,799千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

12 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は478,576千円です。

損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高

(1) 子会社等との取引による収益総額		2,928 千円	
うち事業取引高	1,723 千円	うち事業取引以外の取引高	1,205 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額		28,108 千円	
うち事業取引高	24,505 千円	うち事業取引以外の取引高	3,603 千円

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については各支所とそれに属する給油所をそれぞれグルーピングし、また業務外固定資産(遊休資産と賃貸不動産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所、共選所、各センターについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
境川支所	営業店舗	土地及び建物	
農機センター	営業店舗	建物	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該営業店舗につきましては、事業利益が2期連続でマイナスとなり、さらにキャッシュ・フローでの回収が見込まれないため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場所	減損損失額	内 訳			
境川支所	20,553 千円	(土地	3,112 千円)	(建物	17,440 千円)
農機センター	21,915 千円	(土地	- 千円)	(建物	21,915 千円)
合 計	42,468 千円	(土地	3,112 千円)	(建物	39,355 千円)

(4) 回収可能価額の算出方法

固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を山梨県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が361,842千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他リスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	76,755,160	76,749,533	△ 5,627
有価証券	2,383,200	2,383,200	-
その他有価証券	2,383,200	2,383,200	-
貸出金（*1）	18,557,432		
貸倒引当金（*2）	△102,288		
貸倒引当金控除後	18,455,144	19,137,939	682,794
資産計	97,593,505	98,270,672	677,167
貯金	100,095,551	100,116,466	20,914
負債計	100,095,551	100,116,466	20,914

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額とし算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（*1） 貸借対照表計上額 3,995,170 千円

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	76,755,160	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	2,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	2,000,000
貸出金(*1,2)	2,096,383	1,511,365	1,350,625	1,492,117	1,252,019	10,501,346
合計	78,851,544	1,511,365	1,350,625	1,492,117	1,252,019	12,501,346

(*1) 貸出金のうち、当座貸越162,929千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等353,577千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	95,326,331	2,254,748	1,942,834	289,055	282,581	-
合計	95,326,331	2,254,748	1,942,834	289,055	282,581	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (該当ありません)

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額（＊）
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国債	2,383,200	2,004,197	379,002
	小計	2,383,200	2,004,197	379,002
合 計		2,383,200	2,004,197	379,002

(＊) なお、上記差額から繰延税金負債103,240千円を差し引いた額275,762千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(該当ありません)

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(該当ありません)

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職給付制度及び全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度の積立額は627,928千円です。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金		924	千円
退職給付費用		42,620	千円
退職給付の支払額	△	22,394	千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△	48,528	千円
期末における前払年金費用		29,227	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務		990,494	千円
確定給付企業年金制度	△	1,019,721	千円
未積立退職給付債務		△ 29,227	千円
前払年金費用		29,227	千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用		42,620	千円
----------------	--	--------	----

なお、特定退職共済制度への拠出金52,210千円は「福利厚生費」で処理しています。

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,095千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年1月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、282,376千円となっています。

税効果会計に関する注記

1 税効果会計の適用に伴う内訳事項

イ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	貸倒引当金	15,511	千円
	未収利息不計上額	104,048	千円
	貸倒損失否認額	257,028	千円
	減損損失否認額	18,831	千円
	賞与引当金	10,546	千円
	未払費用否認額	1,599	千円
	資産除去債務	15,730	千円
	繰越欠損金	-	千円
	その他	43,103	千円
	繰延税金資産小計	466,399	千円
	評価性引当額	△429,879	千円
	繰延税金資産合計 (A)	36,520	千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△10,621	千円
	その他有価証券評価差額金	△103,240	千円
	資産除去債務資産計上額	△21	千円
	前払年金費用	△7,961	千円
	その他	△66	千円
	繰延税金負債合計 (B)	△121,911	千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)		△85,390	千円

ロ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳

法定実効税率		27.23	%
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.91	%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.08	%
	事業分量配当	△7.78	%
	住民税均等割額	1.17	%
	繰越欠損金控除による影響額	△2.37	%
	評価性引当額の増減	△7.25	%
	その他	0.26	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.09	%

賃貸等不動産に関する注記

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいので注記を省略しました。

資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を契約しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込み期間は3年～9年、割引率は0.743%～1.423%を採用しています。

(3) 当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	72,099	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	334	千円
資産除去債務の履行による減少額	14,687	千円
期末残高	57,746	千円

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
1 当期末処分剰余金	280,029	273,857
2 任意積立金取崩額	223,113	152,995
(1) 圧縮積立金取崩額	3,113	2,995
(2) 特別積立金取崩額	220,000	-
(3) 農林年金対策積立金取崩額	-	150,000
計	503,142	426,852
3 剰余金処分額	465,362	382,983
(1) 利益準備金	50,000	50,000
(2) 任意積立金	314,942	200,516
税効果積立金	14,942	516
固定資産減損積立金	80,000	120,000
情報化税効果積立金	220,000	30,000
特別積立金	-	50,000
(3) 出資配当金	23,707	23,546
普通出資に対する配当金	23,707	23,546
(4) 事業分量配当金	76,712	108,921
4. 次期繰越剰余金	37,780	43,868

(注) 1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合 平成30年度 1 % 平成29年度 1 %

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

	平成30年度	平成29年度
定期貯金の年間平均残高に対し	0.08 %	0.08 %
購買品供給高（平成30年度は生産資材のみ）に対し	1.00 %	0.60 %
販売金額に対し	0.50 %	0.30 %

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

〈別表〉

(単位：円)

種類	積立目的	積立目標	積立基準	取崩基準
税効果積立金	① 繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う、繰延税金資産の取り崩しに係る支出 ② 税率の引き下げに伴う、繰延税金資産の取り崩しに係る支出	毎事業年度に算定される繰延税金資産相当額	毎事業年度に算定される繰延税金資産相当額を積み立てる。	積立目的の事由が発生したときは理事会に附議した上で取り崩すものとする。
情報化積立金	① 情報システム構築においては開発コスト、運用・管理コスト等が大きな負担となってしまうため将来的なコスト負担による経営状況の悪化等を防ぐため積み立てることを目的とする。	300,000,000	当期剰余金の範囲内で積み立てる。	開発・運用コストが生じたときは理事会に附議した上で取り崩すものとする。
災害復旧支援積立金	① 組合員の負託に応えるべく、自然災害による非常事態の発生に対し、支援事業を行うために必要な財源を確保することを目的とする	100,000,000	/	積立目的の事由が発生したときは理事会に附議した上で取り崩すものとする。
農林年金対策積立金	① 農林年金制度完了に伴う、農林年金特例業務負担金の一括費用処理に備えて積み立てることを目的とする。	310,000,000	目的額に達するまで積み立てる。	初年度4,000万円、次年度以降は当期末処分剰余金残高の範囲内で積み立て、平成30年度以降、農林年金特例業務負担金を費用処理する場合、理事会に附議した上で取り崩すものとする。
固定資産減損積立金	① 固定資産減損会計の減損損失に備えるため、積み立てることを目的とする。	200,000,000	当期剰余金の範囲内で積み立てる。	積立目的の事由が発生したときは理事会に附議した上で取り崩すものとする。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成30年度 14,000 千円

平成29年度 12,000 千円

6. 部門別損益計算書

平成30年度

(単位：千円)

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	8,384,985	784,203	843,767	3,744,286	2,995,066	17,661	
事業費用 ②	5,523,648	29,513	59,703	2,892,309	2,514,027	28,093	
事業総利益 (①-②) ③	2,861,337	754,690	784,063	851,976	481,039	△10,432	
事業管理費 (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤´) ④	2,665,586 (221,665) (1,920,119)	585,870 (20,874) (371,537)	431,111 (7,734) (369,262)	924,106 (143,698) (595,812)	588,526 (47,098) (464,509)	135,971 (2,259) (118,997)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦´) ⑥		99,937 (10,997) (43,879)	68,050 (7,488) (29,878)	143,014 (15,738) (62,793)	75,553 (8,314) (33,172)	10,885 (1,197) (4,779)	△397,441 (△43,737) (△174,503)
事業利益 (③-④) ⑧	195,750	168,819	352,952	△72,130	△107,487	△146,403	
事業外収益 ⑨	125,006	64,133	10,486	36,864	11,890	1,632	
※うち共通分 ⑩		14,985	10,204	21,444	11,329	1,632	△59,595
事業外費用 ⑪	15,963	1,204	4,946	8,827	925	59	
※うち共通分 ⑫		549	374	786	415	59	△2,186
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	304,793	231,748	358,492	△44,092	△96,522	△144,831	
特別利益 ⑭	16,818	2,315	1,576	10,923	1,750	252	
※うち共通分 ⑮		2,315	1,576	3,313	1,750	252	△9,208
特別損失 ⑯	53,061	3,817	2,599	13,109	33,027	508	
※うち共通分 ⑰		3,817	2,599	5,462	2,885	415	△15,180
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	268,550	230,246	357,469	△46,279	△127,799	△145,086	
営農指導事業分配賦額 ⑲		-	-	145,086	-	-	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	268,550	230,246	357,469	△191,366	△127,799		

(注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 事業管理費、人員割、事業総利益割の平均値による配賦

(2) 営農指導事業 農業関連事業に全配賦

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	25.15	17.12	35.98	19.01	2.74	100.0
営農指導事業			100.00			100.0

平成29年度

(単位：千円)

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	8,311,158	853,567	861,541	3,691,066	2,887,068	17,913	
事業費用 ②	5,534,649	74,887	65,091	2,904,572	2,456,991	33,107	
事業総利益 (①-②) ③	2,776,508	778,680	796,450	786,494	430,077	△15,193	
事業管理費 (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤´) ④	2,685,868 (227,412) (1,915,812)	571,175 (16,950) (357,639)	437,769 (9,228) (367,629)	926,181 (146,165) (598,793)	613,058 (52,299) (471,731)	137,684 (2,768) (120,017)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦´) ⑥		100,132 (12,460) (41,640)	71,206 (8,860) (29,611)	140,392 (17,470) (58,382)	77,913 (9,695) (32,400)	10,858 (1,351) (4,515)	△400,502 △ 49,838 △ 166,550
事業利益 (③-④) ⑧	90,640	207,504	358,681	△139,686	△182,980	△152,878	
事業外収益 ⑨	159,212	112,540	30,489	13,428	2,416	336	
※うち共通 ⑩		3,106	2,208	4,355	2,416	336	△12,423
事業外費用 ⑪	15,923	3,708	1,823	8,320	1,818	253	
※うち共通 ⑫		2,336	1,661	3,275	1,818	253	△9,345
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	233,928	316,337	387,346	△134,578	△182,381	△152,794	
特別利益 ⑭	93,673	-	-	93,673	-	-	
※うち共通 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	96,045	579	412	94,539	451	62	
※うち共通 ⑰		579	412	812	451	62	△2,319
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	231,556	315,757	386,934	△135,444	△182,833	△152,857	
営農指導事業分配賦額 ⑲		-	-	152,857	-	-	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	231,556	315,757	386,934	△288,302	△182,833		

(注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 事業管理費、人員割、事業総利益割の平均値による配賦

(2) 営農指導事業 農業関連事業に全配賦

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	25.00	17.78	35.05	19.45	2.71	100.00
営農指導事業			100.00			100.00

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - （1） 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - （2） 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - （3） 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年5月
笛吹農業協同組合
代表理事組合長 小池 一夫



II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益（事業収益）	9,288	10,768	8,225	8,311	8,384
信用事業収益	839	880	903	853	784
共済事業収益	859	892	884	861	843
農業関連事業収益	3,890	5,805	3,609	3,691	3,744
その他事業収益	3,699	3,188	2,827	2,904	2,995
経常利益	187	192	192	233	304
当期剰余金	195	201	206	244	236
出資金	2,433	2,420	2,408	2,391	2,369
(出資口数)	(811,177)	(806,770)	(802,701)	(797,075)	(789,829)
純資産額	5,703	5,910	5,995	6,092	6,230
総資産額	1,015,905	99,017	102,235	104,696	107,886
貯金等残高	91,461	93,469	94,509	96,977	100,095
貸出金残高	21,501	20,702	20,032	19,030	18,557
有価証券残高	3,837	3,940	2,919	2,359	2,383
剰余金配当金額	87	94	97	100	132
出資配当額	24	24	23	23	23
事業利用分量配当額	63	69	73	76	108
職員数	345	347	350	339	340
単体自己資本比率	17.07	15.69	15.89	15.09	14.75

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
資金運用収支	778	754	△23
役務取引等収支	14	18	△1
その他信用事業収支	75	69	△5
信用事業粗利益	778	754	△23
(信用事業粗利益率)	(0.82)	(0.77)	(△0.05)
事業粗利益	853	784	△69
(事業粗利益率)	(0.82)	(0.73)	(△0.09)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	91,785	727	0.79	96,602	705	0.73
うち預金	69,730	438	0.63	74,596	443	0.59
うち有価証券	2,522	36	1.46	2,060	30	1.49
うち貸出金	19,533	251	1.29	19,944	230	1.16
資金調達勘定	94,897	38	0.04	98,344	34	0.03
うち貯金・定期積金	94,847	37	0.04	98,310	33	0.03
うち借入金	50	-	1.41	34	-	1.38
総資金利ざや	-	-	0.26	-	-	0.20

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成29年度 増減額	平成30年度 増減額
受取利息	2	△22
うち預金	36	5
うち有価証券	△12	△6
うち貸出金	△22	△21
支払利息	△21	△4
うち貯金・定期積金	△21	△4
うち借入金	△0	△0
差引	23	△18

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円, %)

種 類	平成29年度		平成30年度		増 減
流動性貯金	45,329	(47.8)	48,016	(48.8)	2,687
定期性貯金	49,473	(52.2)	50,250	(51.1)	777
その他の貯金	45	(0.0)	44	(0.0)	△1
計	94,847	(100.0)	98,310	(100.0)	3,463
譲渡性貯金	-	(-)	-	(-)	-
合 計	94,847	(100.0)	98,310	(100.0)	3,463

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円, %)

種 類	平成29年度		平成30年度		増 減
定期貯金	50,466	(100.0)	50,428	(100.0)	△38
うち固定金利定期	50,433	(99.9)	50,395	(99.9)	△38
うち変動金利定期	33	(0.1)	33	(0.1)	-

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成30年度		増 減
手形貸付	-		-		-
証書貸付	18,600		17,971		△629
当座貸越	208		191		△17
割引手形	-		-		-
金融機関貸付	1,782		1,782		-
合 計	20,590		19,944		△646

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円, %)

種 類	平成29年度		平成30年度		増 減
固定金利貸出	12,971	(68.2)	13,202	(71.1)	230
変動金利貸出	5,491	(28.9)	4,829	(26.0)	△662
その他	568	(3.0)	526	(2.8)	△42
合 計	19,030	(100.0)	18,557	(100.0)	△473

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
貯金・定期積金等	183	181	△2
有価証券	-	-	-
動産	7	-	△7
不動産	311	240	△71
その他担保物	262	205	△57
小 計	765	626	△139
農業信用基金協会保証	4,622	4,332	△290
その他保証	3,447	3,777	330
小 計	8,069	8,109	40
信用	10,196	9,821	△375
合 計	19,030	18,557	△473

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
貯金・定期積金等	9	11	2
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	9	11	2
信用	-	-	-
合 計	9	11	2

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円, %)

種 類	平成29年度		平成30年度		増 減
設備資金	15,984	(84.0)	15,659	(84.4)	△325
運転資金	3,046	(16.0)	2,897	(15.6)	△148
合 計	19,030	(100.0)	18,557	(100.0)	△473

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円，%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
農業	2,618 (13.8)	2,492 (13.4)	△126
林業	- (-)	- (-)	-
水産業	- (-)	- (-)	-
製造業	590 (3.1)	604 (3.3)	14
鉱業	2 (0.0)	9 (0.0)	7
建設・不動産業	783 (4.1)	787 (4.2)	4
電気・ガス・熱供給・水道業	146 (0.8)	173 (0.9)	27
運輸・通信業	201 (1.1)	198 (1.1)	△3
金融・保険業	1,782 (9.4)	1,782 (9.6)	-
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,377 (7.2)	1,363 (7.3)	△14
地方公共団体	6,906 (36.3)	6,790 (36.6)	△116
非営利法人	- (-)	- (-)	-
その他	4,625 (24.3)	4,359 (23.5)	△266
合 計	19,030 (100.0)	18,557 (100.0)	△473

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
農業	-	-	-
穀作	-	-	-
野菜・園芸	33	32	△1
果樹・樹園農業	418	419	-
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	-	-	-
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	503	503	-
農業関連団体等	-	-	-
合 計	956	956	-

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
プロパー資金	773	724	△48
農業制度資金	183	231	47
農業近代化資金	144	206	61
その他制度資金	38	25	△13
合 計	956	955	-

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	378	355	△22
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	378	355	△22

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年度	241	122	27	91	241
	平成30年度	218	101	25	92	218
危険債権	平成29年度	137	116	19	1	137
	平成30年度	136	125	11	-	136
要管理債権	平成29年度	-	-	-	-	-
	平成30年度	-	-	-	-	-
小計	平成29年度	378	239	46	92	378
	平成30年度	355	226	36	92	355
正常債権	平成29年度	18,697				
	平成30年度	18,245				
合計	平成29年度	19,076				
	平成30年度	18,601				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権
上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

＜自己査定債務者区分＞

信用事業総与信		信用事業 以外の与 信
貸出金	その他 の債権	
破綻先		
実質破綻先		
破綻懸念先		
要 注 意 先	要管理先	
	その他要注意先	
正常先		

＜金融再生法債権区分＞

信用事業総与信		信用事業 以外の与 信
貸出金	その他 の債権	
破産更正債権及び これらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
正常債権		

＜リスク管理債権＞

信用事業総与信		信用事業 以外の与 信
貸出金	その他 の債権	
破綻先債権		
延滞債権		
3か月以上延滞債権		
貸出条件緩和債権		

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

i 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ii 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度				平成30年度					
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	71	67		71	67	67	10		67	10
個別貸倒引当金	107	92	-	107	92	92	92	-	92	92
合 計	178	160	-	178	160	160	102	-	160	102

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度	増 減
貸出金償却額	-	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類		平成29年度		平成30年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	26,054	124,708	24,813	122,719
	金 額	12,559	19,527	11,437	20,188
代金取立為替	件 数	-	2	-	4
	金 額	-	-	-	4
雑為替	件 数	851	90	601	108
	金 額	2,336	53	2,648	51
合 計	件 数	26,905	124,800	25,414	122,831
	金 額	14,896	19,580	14,086	20,244

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
国債	2,522	2,060	△461
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合 計	2,522	2,060	△461

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成29年度								
国債	-	-	-	2,000	-	-	-	2,000
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度								
国債	-	-	-	2,000	-	-	-	2,000
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

[売買目的有価証券] 該当する取引はありません。

[満期目的有価証券] 該当する取引はありません。

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるも の	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	2,359	2,004	355	2,383	2,004	379
	国債	2,359	2,004	355	2,383	2,004	379
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,359	2,004	355	2,383	2,004	379
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	2,359	2,004	355	2,383	2,004	379	

② 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]	該当する取引はありません。
[満期保有目的の金銭の信託]	該当する取引はありません。
[その他の金銭の信託]	該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類		平成29年度		平成30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	5,623	135,131	2,155	130,827
	定期生命共済	14	1,587	56	1,422
	養老生命共済	1,304	68,474	1,077	59,621
	うちこども共済	452	17,446	328	16,391
	医療共済	50	1,919	4	1,751
	がん共済	-	373	-	363
	定期医療共済	-	2,703	-	2,479
	介護共済	39	389	123	488
	年金共済	-	310	-	270
建物更生共済		22,788	203,083	31,990	203,364
合 計		29,819	413,971	35,406	400,588

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	5	44	2	45
がん共済	-	7	-	7
定期医療共済	-	3	-	2
合 計	6	54	2	55

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	52	670	138	771
生活障害共済(一時金型)	-	-	30	30
生活障害共済(定期年金型)	-	-	-	-
合 計	52	670	168	801

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	65	1,363	128	1,424
年金開始後	-	632	-	625
合 計	65	1,996	128	2,049

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	22,320	21	21,483	19
自動車共済		846		809
傷害共済	150,422	32	147,713	31
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	-	-
賠償責任共済		2		2
自賠責共済		325		306
合 計		1,227		1,168

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	408	37	397	38
農 薬	557	1	538	1
飼 料	12	-	13	-
農業機械	190	18	184	17
園芸資材	1,293	77	1,331	80
一般資材	149	10	136	9
その他生産資材	-	-	-	-
自 動 車	77	5	70	7
燃 料	200	12	211	15
そ の 他	-	-	-	-
合 計	2,889	164	2,884	171

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
ま ゆ	1	-	1	-
野 菜	1,320	19	1,197	22
果 実	12,123	176	12,870	249
花き・花木	8	-	2	-
畜 産 物	117	-	107	-
そ の 他	29	3	21	2
合 計	13,601	198	14,201	275

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	165	27	158	27
衣 料 品	6	-	6	-
耐久消費財	74	2	85	4
日用保健雑貨	38	2	31	2
家庭燃料	2,030	242	2,133	285
そ の 他	539	166	540	165
合 計	2,854	443	2,957	486

5. 指導事業

(単位：百万円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収入	指導事業補助金	5	3
	営農指導事業負担金	18	19
	実費収入	3	5
	計	27	29
支出	営農改善費	17	18
	生活文化費	3	3
	農政情報費	4	4
	組織活動費	13	13
	計	39	40

IV 経営諸指標

1. 利益率（法定）

（単位：％）

項目	平成29年度	平成30年度	増減
総資産経常利益率	0.22	0.28	0.06
資本経常利益率	3.84	4.89	1.05
総資産当期純利益率	0.03	0.04	0.00
資本当期純利益率	0.59	0.61	0.02

（注）1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100

2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金（税引後） / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100

4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金（税引後） / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

（単位：％）

区分		平成29年度	平成30年度	増減
貯貸率	期末	19.62	18.54	△1.08
	期中平均	21.71	20.29	△1.42
貯証率	期末	2.43	2.38	△0.05
	期中平均	2.66	2.10	△0.56

（注）1. 貯貸率（期末） = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率（期中平均） = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率（期末） = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4. 貯証率（期中平均） = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり指標

（単位：百万円）

項目		平成29年度	平成30年度
信用事業	貯金残高	2,112	2,231
	貸出金残高	1,153	909
共済事業	長期共済保有高	6,178	5,961
経済事業	購買品取扱高	58	61
	販売品取扱高	298	308

4. 一店舗当たり指標

（単位：百万円）

項目	平成29年度	平成30年度
貯金残高	7,459	7,699
貸出金残高	1,463	1,427
長期共済保有高	31,843	30,814
購買品供給高	205	208

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成30年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,786,297	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,399,149	
うち、再評価積立金の額	-	
うち、利益剰余金の額	3,528,387	
うち、外部流出予定額 (△)	132,467	
うち、上記以外に該当するものの額	△8,772	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,280	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,280	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
うち、回転出資金の額	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	5,796,578	
コア資本にかかる調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	29,105	7,276
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	29,105	7,276
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	17,012	4,253
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	46,117	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,750,460	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	34,261,681	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,410,662	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	7,276	
うち、繰延税金資産	-	
うち、前払年金費用	4,253	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,422,192	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,700,876	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	38,962,558	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.75%	

(単位：千円)

項 目	平成29年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,733,354	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,420,887	
うち、再評価積立金の額	-	
うち、利益剰余金の額	3,428,730	
うち、外部流出予定額 (△)	100,420	
うち、上記以外に該当するものの額	△15,843	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	69,529	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	69,529	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
うち、回転出資金の額	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	5,802,884	
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	22,118	14,745
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	22,118	14,745
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	192	128
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	403	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,714	
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	5,780,169	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	33,611,349	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,407,049	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	14,745	
うち、繰延税金資産	128	
うち、前払年金費用	268	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,422,192	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,681,517	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	38,292,867	
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	15.09%	

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出している
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成29年度			平成30年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,011	-	-	2,011	-	-
我が国の地方公共団体向け	6,923	-	-	6,804	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	72,845	14,569	582	76,759	15,351	614
法人等向け	55	55	2	76	76	3
中小企業等向け及び個人向け	1,196	774	30	1,168	745	29
抵当権付住宅ローン	2,483	850	34	2,236	766	30
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	173	76	3	169	80	3
信用保証協会等保証付	4,626	451	18	4,336	421	16
共済約款貸付	183	-	-	24	-	-
出資等	516	516	20	498	498	19
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,267	13,168	526	5,267	13,168	526
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	37	93	3	21	53	2
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△4,407	△176	-	△4,410	△176
上記以外	8,195	7,463	298	8,190	7,508	300
標準的手法を適用するエクスポージャー計	104,516	33,611	1,344	107,564	34,261	1,370
CVAリスク相当額÷8%				-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー				-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	104,516	33,611	1,344	107,564	34,261	1,370
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
<基礎的手法>	4,681		187	4,700		188
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	38,292		1,531	38,962		1,558

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度				平成30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エ クスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エ クスポージャー	
	うち貸出金等	うち債券	うち貸出金等		うち債券				
国内	104,516	19,066	2,011	173	107,564	18,587	2,011	169	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	104,516	19,066	2,011	173	107,564	18,587	2,011	169	
法人	農業	11	11	-	-	11	11	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	13	-	-	-	13	-	-	-
	金融・保険業	78,122	1,788	-	-	82,036	1,788	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	56	13	-	-	77	34	-	-
	日本国政府・地方公共団体	8,956	6,945	2,011	-	8,829	6,818	2,011	-
	上記以外	585	7	-	3	575	16	-	-
個人	10,462	10,263	-	169	10,462	10,263	-	169	
その他	6,308	36	2,011	-	5,814	29	-	-	
業種別残高計	104,516	19,066	2,011	173	107,821	18,963	2,011	169	
1年以下	71,587	542	-	/	-	122	-	/	
1年超3年以下	2,832	1,032	-	/	-	-	-	/	
3年超5年以下	1,332	1,332	-	/	-	-	-	/	
5年超7年以下	4,184	4,184	-	/	-	-	-	/	
7年超10年以下	3,274	3,274	-	/	-	-	-	/	
10年超	10,261	8,250	2,011	/	-	-	-	/	
期限の定めのないもの	11,043	450	-	/	-	10,078	-	/	
残存期間別残高計	104,516	19,066	2,011	/	-	10,201	-	/	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	平成29年度				平成30年度					
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	71	67	/	71	67	67	10	/	67	10
個別貸倒引当金	107	92	-	107	92	92	92	-	92	92
合計	178	160	-	178	160	160	102	-	160	102

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度						平成30年度					
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	貸 出 金 償 却	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	貸 出 金 償 却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	178	160	-	178	160	/	160	102	-	160	102	/
国 外	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	/
地域別計	178	160	-	178	160	/	160	102	-	160	102	/
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個 人	178	160	-	178	160	-	160	102	-	160	102
業種別 計	178	160	-	178	160	-	160	102	-	160	102	-

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及び及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成29年度			平成30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	-	10,135	10,135	-	9,832	9,832
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	4,514	4,514	-	4,217	4,217
	リスク・ウエイト 20%	-	72,855	72,855	-	76,768	76,768
	リスク・ウエイト 35%	-	2,430	2,430	-	2,190	2,190
	リスク・ウエイト 50%	-	136	136	-	94	94
	リスク・ウエイト 75%	-	1,043	1,043	-	1,003	1,003
	リスク・ウエイト 100%	-	9,867	9,867	-	9,919	9,919
	リスク・ウエイト 150%	-	31	31	-	50	50
	リスク・ウエイト 200%	-	3,478	3,478	-	3,478	3,478
	リスク・ウエイト 250%	-	37	37	-	21	21
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウエイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
計	-	104,553	104,553	-	107,622	107,622	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け	-	-	-	-
及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	7	-	6	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	9	-	9	-
合 計	16	-	15	-

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。

③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	3,995	3,995	3,977	3,977
合計	3,995	3,995	3,977	3,977

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成29年度			平成30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としていたる株式・出資の評価損益等）

（単位：百万円）

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に1%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△313	△362

VI 連結情報

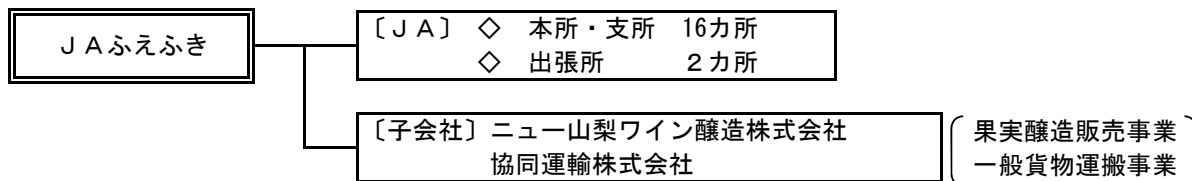
1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aふえふきのグループは、当J A、子会社2社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	ニュー山梨ワイン醸造(株)	協同運輸(株)
主たる営業所又は事務所の所在地	笛吹市御坂町二之宮611	笛吹市一宮町金田1270
事業の内容	果実醸造販売	一般貨物運搬
設立年月日	昭和38年1月25日	昭和48年1月25日
資本金又は出資金	40,000	14,000
当J Aの議決権比率	100.00%	93.00%
当J A及び他の子会社等の議決権比率	100.00%	93.00%

(3) 連結事業概況（平成30年度）

①事業の概況

平成30年度の当J Aの連結決算は、子会社・子法人等を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益8,510百万円、連結当期剰余金266百万円、連結純資産6,608百万円、連結総資産108,056百万円で、連結自己資本比率は15.67%となりました。

②連結子会社等の事業概況

ニュー山梨ワイン醸造株式会社

平成30年度は、J Aふえふきと連携しワインの製造・販売等を行いました。税引前当期純利益は3,475千円となりました。

協同運輸株式会社

平成30年度は、J Aふえふきと連携し一般貨物運搬事業を行いました。税引前当期純利益は1,029千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結経常収益(事業収益)	9,399	10,881	8,354	8,447	8,510
信用事業収益	839	880	903	853	784
共済事業収益	858	892	884	861	843
農業関連事業収益	4,014	5,920	3,739	3,820	3,881
その他事業収益	3,687	3,189	2,827	2,912	3,001
連結経常利益	163	166	172	221	290
連結当期剰余金	170	157	234	272	266
連結純資産額	6,104	6,288	6,369	6,467	6,608
連結総資産額	99,093	101,662	102,400	104,861	108,056
連結自己資本比率	18.20	16.64	16.77	15.92	15.67

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成29年度 平成30年1月31日	平成30年度 平成31年1月31日
1 信用事業資産	95,039,122	98,538,868
(1) 現金及び預金	73,518,638	77,405,617
(2) 有価証券	2,359,500	2,383,200
(3) 貸出金	19,030,402	18,557,432
(4) その他の信用事業資産	282,190	283,806
(5) 返債務保証見	9,000	11,100
(6) 貸倒引当金	△160,609	△102,288
2 共済事業資産	193,970	27,615
(1) 共済貸付金	185,260	24,053
(2) その他の共済事業資産	9,332	3,575
(3) 貸倒引当金	△622	△13
3 経済事業資産	679,950	679,051
(1) 経済事業未収金	318,422	294,876
(2) 棚卸資産	393,921	403,971
(3) その他の経済事業資産	1,706	1,155
(4) 貸倒引当金	△34,101	△20,951
4 雑資産	250,548	243,934
5 固定資産	4,755,048	4,595,157
(1) 有形固定資産	4,704,353	4,545,118
建物	5,960,561	5,822,579
機械装置	2,149,053	1,926,672
土地	2,247,367	2,261,571
建設仮勘定	27,520	-
その他の有形固定資産	1,046,238	1,033,830
減価償却累計額	△6,726,388	△6,499,534
(2) 無形固定資産	50,695	50,038
その他の無形固定資産	50,695	50,038
6 外部出資	3,942,310	3,942,310
(1) 外部出資	3,942,310	3,942,310
7 前払年金費用	924	29,227
資産の部合計	104,861,873	108,056,165

(単位：千円)

科 目	平成29年度 平成30年 1月31日	平成30年度 平成31年 1月31日
1 信用事業負債	96,949,123	100,068,847
(1) 貯金	96,736,989	99,853,614
(2) 借入金	38,539	25,398
(3) その他の信用事業負債	164,595	178,734
(4) 債務保証	9,000	11,100
2 共済事業負債	691,429	614,473
(1) 共済借入金	183,100	24,053
(2) 共済資金	249,804	337,575
(3) その他の共済事業負債	258,524	252,844
3 経済事業負債	358,173	337,424
(1) 経済事業未払金	333,686	316,656
(2) その他の経済事業負債	24,487	20,768
4 雑負債	243,479	262,432
5 諸引当金	79,488	79,239
(1) 賞与引当金	38,823	39,452
(2) 退職給付に係る負債	22,108	23,441
(3) 役員退職慰労引当金	18,555	16,345
6 繰延税金負債	72,836	85,390
負債の部合計	98,394,531	101,447,807
1 組合員資本	6,183,155	6,306,690
(1) 出資金	2,391,174	2,369,436
(2) 資本剰余金	29,662	29,662
(3) 利益剰余金	3,778,162	3,916,364
(4) 処分未済持分	△15,843	△8,772
2 評価・換算差額等	258,308	275,762
(1) その他有価証券評価差額金	258,308	275,762
3 少数株主持分	25,878	25,904
純資産の部合計	6,467,342	6,608,357
負債及び純資産の部合計	104,861,873	108,056,165

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
	自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日	自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日
1 事業総利益	2,811,415	2,899,545
(1) 信用事業収益	853,567	784,203
資金運用収益	727,220	705,216
(うち預金利息)	395,803	401,090
(うち有価証券利息)	36,729	30,711
(うち貸出金利息)	251,780	230,732
(うちその他受入利息)	42,906	42,682
役務取引等収益	27,832	27,734
その他事業直接収益	67,808	-
その他経常収益	30,705	51,252
(2) 信用事業費用	74,854	29,497
資金調達費用	38,355	34,289
(うち貯金利息)	37,475	33,627
(うち給付補てん備金繰入)	173	187
(うち借入金利息)	706	474
役務取引等費用	13,278	13,471
その他経常費用	23,220	△18,264
(うち貸倒引当金戻入益)	△18,005	△58,321
信用事業総利益	778,712	754,706
(3) 共済事業収益	861,018	843,767
共済付加収入	789,387	777,763
その他の収益	71,630	66,003
(4) 共済事業費用	65,091	59,703
共済推進費及び共済保全費	55,496	53,387
その他の費用	9,594	6,316
共済事業総利益	795,926	784,063
(5) 購買事業収益	6,112,255	6,210,666
購買品供給高	5,919,892	6,025,264
その他の収益	192,362	185,402
(6) 購買事業費用	5,301,020	5,337,602
購買品供給原価	5,153,070	5,212,199
購買品供給費	99,136	98,818
その他の費用	48,812	26,583
購買事業総利益	811,234	873,064

(単位：千円)

科 目	平成29年度		平成30年度	
	自 平成29年 2月 1日	至 平成30年 1月31日	自 平成30年 2月 1日	至 平成31年 1月31日
(7) 販売事業収益		390,075		469,098
販売手数料		198,815		275,524
その他の収益		191,260		193,574
(8) 販売事業費用		153,678		158,583
その他の費用		153,678		158,583
販売事業総利益		236,397		310,515
(9) その他の事業収益		230,356		219,469
(10) その他の事業費用		41,213		42,274
その他事業総利益		189,142		177,195
2 事業管理費		2,738,071		2,718,608
(1) 人件費		1,949,831		1,954,014
(2) その他の事業管理費		788,239		764,593
事業利益		73,343		180,937
3 事業外収益		164,271		126,065
(1) 受取雑利息		1,033		670
(2) 受取出資配当金		65,375		39,722
(3) その他の事業外収益		97,862		85,672
4 事業外費用		15,940		16,007
(1) その他の事業外費用		15,940		16,007
経常利益		221,674		290,995
5 特別利益		93,673		16,818
(1) 固定資産処分益		-		350
(2) その他の特別利益		93,673		16,468
6 特別損失		96,045		53,061
(1) 固定資産処分損		221		8,793
(2) 減損損失		2,150		42,468
(3) その他の特別損失		93,673		1,800
税引前当期利益		219,302		254,752
法人税、住民税及び事業税		3,502		26,818
法人税等調整額		△13,766		5,999
当期剰余金		229,566		221,934
前期繰越剰余金		42,841		45,102
目的積立金取崩額		-		-
非支配株主に帰属する当期利益		△60		△75
当期未処分剰余金		272,347		266,960

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
	自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日	自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	229,677	221,985
減価償却費	214,557	756
減損損失	2,150	42,467
貸倒引当金の増加額	△17,974	△72,081
賞与引当金の増加額	294	628
退職給付に係る負債の増加額	△33,767	△877
その他引当金等の増加額	-	-
信用事業資金運用収益	△752,121	△662,244
信用事業資金調達費用	38,355	34,289
共済貸付金利息	△4,625	△2,419
共済借入金利息	4,624	2,419
受取雑利息及び受取出資配当金	△66,409	△40,392
支払雑利息	-	-
有価証券関係損益	△67,519	289
固定資産売却損益	-	-
外部出資関係損益	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	1,002,405	472,970
預金の純増減	△4,797,152	△3,997,844
貯金の純増減	2,463,834	3,116,625
信用事業借入金の純増減	△17,064	△13,141
その他信用事業資産の純増減	564,997	△1,995
その他信用事業負債の純増減	8,248	16,598
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	10,439	159,041
共済借入金の純増減	△10,433	△159,046
共済資金の純増減	△18,330	88,022
未経過共済付加収入の純増減	△9,799	△4,307
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	14,279	23,547
棚卸資産の純増減	2,410	△10,049
支払手形及び経済事業未払金の純増減	21,233	△17,030
経済受託債務の純増減	△850	△3,506
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	69,920	13,461
その他負債の純増減	△8,503	△2,364
未払消費税の純増減	155	3,476
信用事業資金運用による収入	-	-
信用事業資金調達による支出	-	-
共済貸付金利息による収入	-	-
共済借入金利息による支出	-	-
事業分量配当金の支払額	△75,865	△108,134
小 計	△1,232,834	△898,856
雑利息及び出資配当金の受取額	-	-
雑利息の支払額	-	-
法人税等の支払額	△1,105	16,003
事業活動によるキャッシュ・フロー	△1,233,939	△882,853

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
	自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日	自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△355,218	-
有価証券の売却による収入	914,377	-
補助金の受入れによる収入	-	-
固定資産の取得による支出	△245,680	△152,173
固定資産の売却による収入	33,901	266,470
外部出資による支出	-	-
外部出資の売却等による収入	5,894	-
補助金の外部出資の売却等による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,874	114,297
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
出資の増額による収入	-	-
出資の払戻しによる支出	△16,878	△21,738
回転出資金の受入による収入	-	-
持分の取得による支出	△15,843	△8,772
持分の譲渡による収入	17,367	15,843
出資配当金の支払額	△23,707	△23,545
少数株主への配当金支払額	△100	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,161	△38,312
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額（減少額）	△919,226	△806,868
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,616,089	1,499,999
7 現金及び現金同等物の期末残高	696,863	693,131

(8) 連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

当農協の子会社はニュー山梨ワイン醸造（株）及び協同運輸（株）であり、当該会社を連結しています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる関連会社はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

ニュー山梨ワイン醸造（株）・協同運輸（株）とも決算日は、1月31日で実施した決算に基づく計算書類を基礎としています。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

簿価を使用しています。

(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

該当ありません。

(6) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

(7) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	29,662	29,662
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	29,662	29,662
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	3,630,183	3,760,178
2 利益剰余金増加高	229,567	221,935
当期剰余金	229,567	221,935
3 利益剰余金減少高	99,572	131,680
配当金	99,572	131,680
4 利益剰余金期末残高	3,760,178	3,850,433

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	378	355	△22
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	378	355	△22

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	平成29年度	平成30年度
信用事業	事業収益	853	784
	経常利益	316	231
	資産の額	98,167	101,648
共済事業	事業収益	861	843
	経常利益	387	358
	資産の額	1,463	1,277

(単位：百万円)

区 分	項 目	平成29年度	平成30年度
農業関連事業	事業収益	3,820	3,881
	経常利益	△143	△54
	資産の額	3,922	3,873
その他事業	事業収益	2,912	3,001
	経常利益	△338	△244
	資産の額	1,307	1,256
計	事業収益	8,447	8,510
	経常利益	221	290
	資産の額	104,861	108,056

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成31年1月末における連結自己資本比率は、15.67%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資のみ行っています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	笛吹農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,369百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成30年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,174,223	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,399,098	
うち、再評価積立金の額	-	
うち、利益剰余金の額	3,916,364	
うち、外部流出予定額(△)	132,467	
うち、上記以外に該当するものの額	△8,772	
コア資本に算入される評価・換算差額等		
コア資本に係る調整後少数株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,280	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,280	
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
うち、回転出資金の額	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	6,184,504	

(単位：千円)

項 目	平成30年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	29,126	7,281
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	29,126	7,281
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	17,012	4,253
自己保有普通出資等（純資産の部に計上させるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	46,138	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	6,138,365	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	34,430,668	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,410,657	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	7,281	
うち、繰延税金資産	-	
うち、前払年金費用	4,253	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,422,192	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,736,267	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	39,166,936	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	15.67%	

(単位：千円)

項 目	平成29年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組合員資本の額	6,082,735	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,420,836	
うち、再評価積立金の額	-	
うち、利益剰余金の額	3,778,162	
うち、外部流出予定額(△)	100,420	
うち、上記以外に該当するものの額	△15,843	
コア資本に算入される評価・換算差額等		
コア資本に係る調整後少数株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	69,529	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	69,529	
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
うち、回転出資金の額	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	6,152,265	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	22,112	14,741
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	22,112	14,741
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	192	128
適格引当金不足額	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	
前払年金費用の額	-	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上させるものを除く。)の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	
特定項目に係る10%基準超過額	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	
特定項目に係る15%基準超過額	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	22,708	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	6,129,556	

項 目	平成29年度	経過措置による不算入額
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	33,772,490	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,407,053	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	14,741	
うち、繰延税金資産	128	
うち、前払年金費用	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,713,937	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	38,486,428	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（二））	15.93%	

- （注） 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成29年度			平成30年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,011	-	-	2,011	-	-
我が国の地方公共団体向け	6,923	-	-	6,804	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	72,845	14,569	582	76,759	15,351	614
法人等向け	55	55	2	76	76	3
中小企業等向け及び個人向け	1,196	774	30	1,168	745	29
抵当権付住宅ローン	2,483	850	34	2,236	766	30
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	173	76	3	169	80	3
信用保証協会等保証付	4,626	451	18	4,336	421	16
共済約款貸付	183	-	-	24	-	-
出資等	516	516	20	498	498	19
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,267	13,168	526	5,267	13,168	526
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	37	93	3	21	53	2
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△4,407	△176	-	△4,410	△176
上記以外	8,195	7,463	298	8,190	7,508	300
標準的手法を適用するエクスポージャー計	104,516	33,611	1,344	107,564	34,261	1,370
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	104,516	33,611	1,344	107,564	34,261	1,370
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	4,681	187	4,700	188		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	38,292	1,531	38,962	1,558		

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。

7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\begin{aligned} &< \text{オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）}> \\ &\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\% \end{aligned}$$

（3）信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照下さい。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s)
S & Pグローバル・レーティング(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度				平成30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エ クスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エ クスポージャー	
	うち貸出金等	うち債券	うち貸出金等		うち債券				
国内	104,516	19,066	2,011	173	107,564	18,587	2,011	169	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	104,516	19,066	2,011	173	107,564	18,587	2,011	169	
法人	農業	11	11	-	-	11	11	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	13	-	-	-	13	-	-	-
	金融・保険業	78,122	1,788	-	-	82,036	1,788	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	56	13	-	-	77	34	-	-
	日本国政府・地方公共団体	8,956	6,945	2,011	-	8,829	6,818	2,011	-
	上記以外	585	7	-	3	575	16	-	-
個人	10,462	10,263	-	169	10,462	10,263	-	169	
その他	6,308	36	2,011	-	5,814	29	-	-	
業種別残高計	104,516	19,066	2,011	173	107,821	18,963	2,011	169	
残存期間別残高計	1年以下	71,587	542	-	/	-	122	-	/
	1年超3年以下	2,832	1,032	-	/	-	-	-	/
	3年超5年以下	1,332	1,332	-	/	-	-	-	/
	5年超7年以下	4,184	4,184	-	/	-	-	-	/
	7年超10年以下	3,274	3,274	-	/	-	-	-	/
	10年超	10,261	8,250	2,011	/	-	-	-	/
	期限の定めのないもの	11,043	450	-	/	-	10,078	-	/
残存期間別残高計	104,516	19,066	2,011	/	-	10,201	-	/	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度				平成30年度					
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	71	67	/	71	67	67	10	/	67	10
個別貸倒引当金	107	92	-	107	92	92	-	-	92	92
合 計	178	160	-	178	160	160	102	-	160	102

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度						平成30年度					
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	178	160	-	178	160		160	102	-	160	102	
国 外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計	178	160	-	178	160		160	102	-	160	102	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	178	160	-	178	160	-	160	102	-	160	102	-
業種別計	178	160	-	178	160	-	160	102	-	160	102	-

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成29年度			平成30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	-	10,135	10,135	-	9,832	9,832
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	4,514	4,514	-	4,217	4,217
	リスク・ウエイト 20%	-	72,855	72,855	-	76,768	76,768
	リスク・ウエイト 35%	-	2,430	2,430	-	2,190	2,190
	リスク・ウエイト 50%	-	136	136	-	94	94
	リスク・ウエイト 75%	-	1,043	1,043	-	1,003	1,003
	リスク・ウエイト 100%	-	9,867	9,867	-	9,919	9,919
	リスク・ウエイト 150%	-	31	31	-	50	50
	リスク・ウエイト 200%	-	3,478	3,478	-	3,478	3,478
	リスク・ウエイト 250%	-	37	37	-	21	21
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
計		-	104,553	104,553	-	107,622	107,622

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
5. 平成25年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け	-	-	-	-
及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	7	-	6	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	9	-	9	-
合 計	16	-	15	-

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	3,995	3,995	3,977	3,977
合計	3,995	3,995	3,977	3,977

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成29年度			平成30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

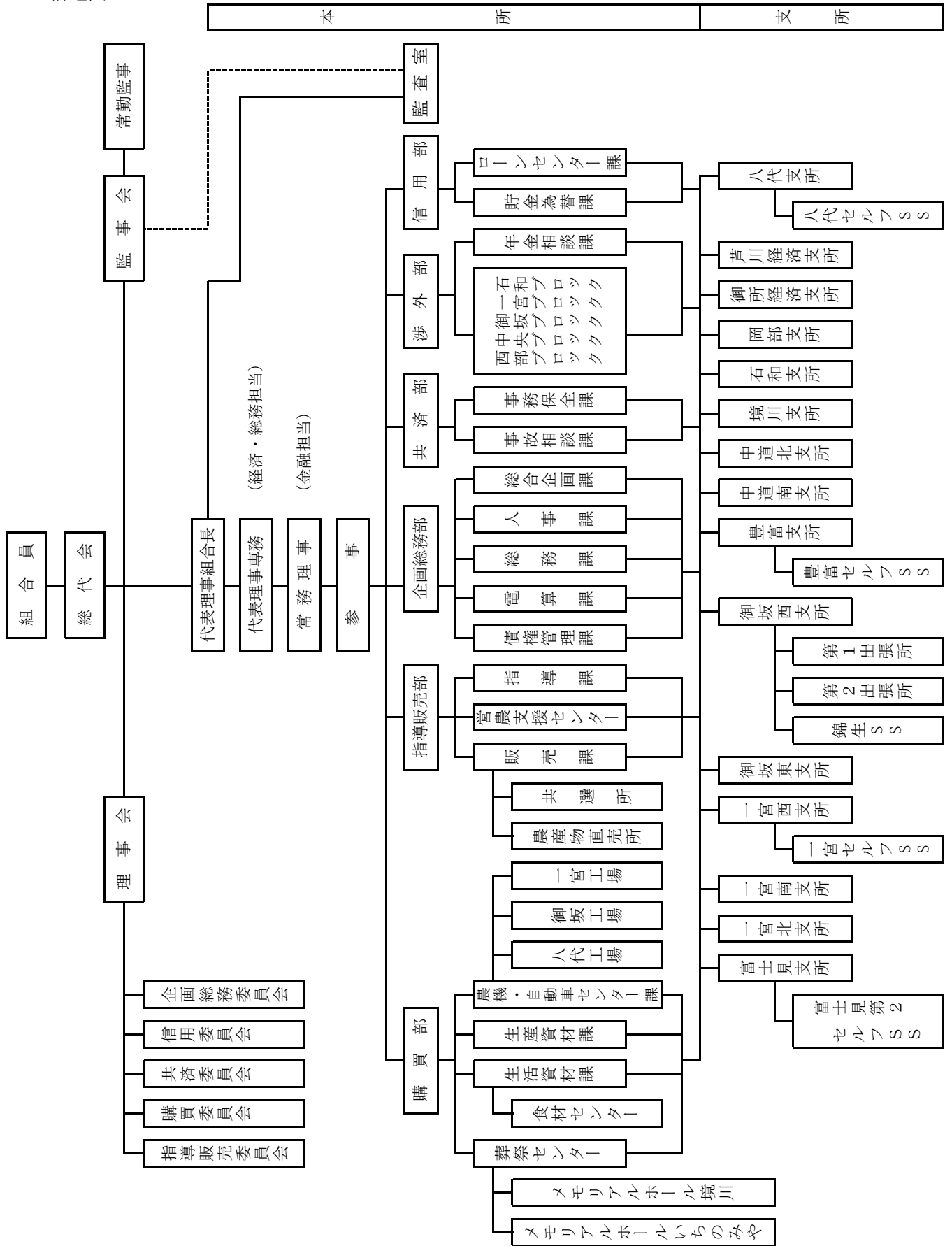
②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△313	△362

「JAの概要」

1-構造図



2. 役員構成（役員一覧）

（平成31年1月末現在）

役員	氏名	要件	役員	氏名	要件
代表理事会長	關本 得郎	平成31年1月31日 辞任	理事	弦間 善雄	認定農業者
代表理事組合長	小池 一夫	認定農業者	"	橋田 治	認定農業者
代表理事専務	中村 長年	認定農業者	"	渡辺 治	
常務理事	石原 郁雄	認定農業者	"	長田 孝夫	認定農業者
理事	中村 千勝	認定農業者	"	保坂 元信	
"	鈴木 東洋男	認定農業者	"	塚田 敏	
"	窪田 悦雄	認定農業者	"	鈴木 隆雄	
"	田村 光男	実践的能力者	"	石原 薫	認定農業者
"	梶 君男	実践的能力者	"	須田 貞子	女性役員
"	森山 定美	認定農業者	"	堀内 順一	
"	田草川 忠	認定農業者	"	小池 正	認定農業者
"	雨宮 英人	認定農業者	"	古屋 勝仁	認定農業者
"	梶原 正一		"	廣瀬 好博	認定農業者
"	野澤 一男	実践的能力者	代表監事	岩間 直	
"	早川 芳文		常勤監事	塚田 泰英	
"	滝田 恵美子	女性役員	監事	土橋 力	
"	原野 博	認定農業者	"	小澤 博樹	
"	角田 文夫		"	高野 宜之	
"	三枝 篤		員外監事	渡邊 佳英	

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	平成29年度	平成30年度	増減
正組合員	7,284	7,216	△ 68
個人	7,276	7,204	△ 72
法人	8	12	4
准組合員	3,075	3,198	123
個人	3,030	3,153	123
法人	45	45	0
合計	10,359	10,414	55

4. 組合員組織の状況

（単位：人）

組織名	構成員数	組織名	構成員数
女性部（中央）	58	青年部（中央）	67
女性部（岡部）	53	青年部（石和）	12
女性部（石和）	30	青年部（西部）	12
女性部（中道）	79	青年部（御坂）	25
女性部（豊富）	37	青年部（一宮）	40
女性部（御坂）	163	青年部（富士見）	13
女性部（一宮）	214	生産団体連絡協議会	135
女性部（富士見）	22	年金友の会	6,872

5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

6. 地区一覧

- [笛吹市] 石和町、一宮町、春日居町（鎮目・国府・徳条の地区）、御坂町、八代町、境川町、芦川町
 [甲府市] 右左口町、心経寺町、中畑町、上向山町、下向山町、白井町、上曾根町、下曾根町の地区
 [中央市] 浅利、高部、木原、大鳥居、関原の地区

7. 沿革・あゆみ

[平成11年2月1日]

山梨岡部農業協同組合・石和農業協同組合・八代町農業協同組合・境川村農業協同組合・中道町農業協同組合・豊富村農業協同組合の合併により石和町・春日居町（鎮目・国府・徳条の地区）、八代町、芦川村、境川村、中道町、豊富村を地区とする「笛吹農業協同組合」が発足

[平成15年2月1日]

御坂町農業協同組合・山梨一宮農業協同組合・富士見農業協同組合・笛吹農業協同組合の4組合の合併により石和町、春日居町（鎮目、国府、徳条の地区）、八代町、芦川村、境川村、中道町、豊富村、御坂町、一宮町を地区とする「笛吹農業協同組合」が発足

8. 店舗等のご案内

(平成30年1月末現在)

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M
本 所	笛吹市八代町南561	055-265-1600	
八代支所	〃	055-265-2311	A T M
八代セルフSS	〃 874-1	055-265-5500	
芦川経済支所	笛吹市芦川町中芦川670-1	055-298-2006	A T M
御所経済支所	笛吹市八代町米倉62	055-265-2421	A T M
岡部支所	笛吹市石和町駅前2-1	055-262-3145	A T M
石和支所	笛吹市石和町市部1174	055-262-2255	A T M
境川支所	笛吹市境川町石橋2092-1	055-266-3421	A T M
中道北支所	甲府市上曾根町3093	055-266-4111	A T M
中道南支所	甲府市右左口町1313	055-266-3441	A T M
豊富支所	中央市大鳥居3781-1	055-269-2216	A T M
豊富セルフSS	〃 3739-2	055-269-2216	
御坂西支所	笛吹市御坂町夏目原620	055-262-2248	A T M
第1出張所	笛吹市御坂町夏目原8	055-262-3728	
第2出張所	笛吹市御坂町大野寺1660	055-263-3728	
錦生SS	笛吹市御坂町夏目原19	055-262-5376	
御坂東支所	笛吹市御坂町上黒駒985-1	055-264-2511	A T M
一宮西支所	笛吹市一宮町金田1305	0553-47-1211	A T M
一宮セルフSS	笛吹市一宮町金田1337	0553-47-2844	
一宮南支所	笛吹市一宮町狐新居370-1	0553-47-1221	A T M
一宮北支所	笛吹市一宮町中尾836-1	0553-47-1166	A T M
富士見支所	笛吹市石和町河内70	055-262-2158	A T M
富士見第2セルフSS	笛吹市石和町井戸90-3	055-262-7333	
メモリアルホール境川	笛吹市境川町石橋2099-1	055-220-5000	
メモリアルホール一宮	笛吹市一宮町金田1305	0553-47-5050	
中道食材センター	甲府市上曾根町3092	055-266-4235	
八代工場（自動車・農機）	笛吹市八代町岡348	055-265-5058	
御坂農機センター	笛吹市御坂町夏目原620	055-262-2248	
一宮農機センター	笛吹市一宮町金田1305	0553-47-1211	
一宮工場（自動車・農機）	笛吹市一宮町金田1337	0553-47-5048	

 笛吹農業協同組合
〒406-0822 山梨県笛吹市八代町南561
<http://www.ja-fuefuki.com>